

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	667,253,773	664,716,791	2,536,982		
	借入金利息補助金収入	1,860,289	1,860,289	0		
	経常経費寄附金収入	2,050,000	1,893,000	157,000		
	受取利息配当金収入	71,320	35,515	35,805		
	その他の収入	12,030,000	11,786,072	243,928		
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0		
	事業活動収入計（1）	683,265,382	680,291,667	2,973,715		
	人件費支出	481,533,725	473,740,312	7,793,413		
	事業費支出	76,237,356	70,039,778	6,197,578		
	事務費支出	60,077,245	56,981,922	3,095,323		
事業活動による支出	生産活動支出	22,300,000	21,090,373	1,209,627		
	絵画販売活動支出	540,000	450,398	89,602		
	利用者負担軽減額		0	0		
	支払利息支出	1,860,289	1,860,289	0		
	その他の支出	5,170,000	4,833,958	336,042		
	流動資産評価損等による資金減少額	14,043	14,043	0		
	事業活動支出計（2）	647,732,658	629,011,073	18,721,585		
	事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	35,532,724	51,280,594	-15,747,870		
	施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	15,715,200	15,715,200	0	
		施設整備等寄附金収入		0	0	
設備資金借入金収入			0	0		
固定資産売却収入			0	0		
その他の施設整備等による収入			0	0		
施設整備等収入計（4）		15,715,200	15,715,200	0		
設備資金借入金元金償還支出		13,616,000	13,616,000	0		
固定資産取得支出		8,070,480	7,344,201	726,279		
固定資産除却・廃棄支出			0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出			0	0		
施設整備等による支出	その他の施設整備等による支出		0	0		
	施設整備等支出計（5）	21,686,480	20,960,201	726,279		
	施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-5,971,280	-5,245,001	-726,279		
	その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
		長期運営資金借入金収入		0	0	
		役員等長期借入金収入		0	0	
		長期貸付金回収収入		0	0	
		投資有価証券売却収入		0	0	
		積立資産取崩収入	871,930	871,930	0	
		その他の活動による収入		667,386	-667,386	
その他の活動収入計（7）		871,930	1,539,316	-667,386		
その他の活動による支出		長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
		役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
	長期貸付金支出		0	0		
	投資有価証券取得支出		0	0		
	積立資産支出	20,746,300	20,734,900	11,400		
	その他の活動による支出		0	0		
	その他の活動支出計（8）	20,746,300	20,734,900	11,400		
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-19,874,370	-19,195,584	-678,786		
	予備費支出（10）	5,557,074		5,557,074		
	当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	4,130,000	26,840,009	-22,710,009		
前期末支払資金残高（12）	271,492,691	271,492,691	0			
当期末支払資金残高（11）+（12）	275,622,691	298,332,700	-22,710,009			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	664,716,791	614,170,118	50,546,673
	経常経費寄附金収益	1,893,000	5,328,436	-3,435,436
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	666,609,791	619,498,554	47,111,237
	人件費	502,833,808	441,054,530	61,779,278
	事業費	70,038,816	69,041,704	997,112
	事務費	56,981,922	58,117,549	-1,135,627
	生産活動費用	21,184,536	20,635,066	549,470
	絵画販売活動費用	450,398	428,516	21,882
	利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	49,064,581	51,126,687	-2,062,106	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-33,204,548	-34,540,852	1,336,304	
徴収不能額	14,043	211,650	-197,607	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	667,363,556	606,074,850	61,288,706	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-753,765	13,423,704	-14,177,469	
サービス活動増減の部	借入金利息補助金収益	1,860,289	2,102,485	-242,196
	受取利息配当金収益	35,551	31,775	3,776
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	11,786,072	11,505,803	280,269
	サービス活動外収益計(4)	13,681,912	13,640,063	41,849
サービス活動増減の部	支払利息	1,860,289	2,102,485	-242,196
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	4,833,958	4,672,618	161,340
	サービス活動外費用計(5)	6,694,247	6,775,103	-80,856
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	6,987,665	6,864,960	122,705
経常増減差額(7) = (3) + (6)	6,233,900	20,288,664	-14,054,764	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	15,715,200	16,803,450	-1,088,250
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	667,386	0	667,386
	特別収益計(8)	16,382,586	16,803,450	-420,864
	特別増減の部	基本金組入額	0	0
資産評価損		0	0	0
固定資産売却損・処分損		17,110	278,601	-261,491
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額		15,715,200	16,803,450	-1,088,250
災害損失		0	0	0
サービス区分間繰入金費用		0	0	0
サービス区分間固定資産移管費用		0	0	0
その他の特別損失		0	0	0
特別費用計(9)		15,732,310	17,082,051	-1,349,741
特別増減差額(10) = (8) - (9)	650,276	-278,601	928,877	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	6,884,176	20,010,063	-13,125,887	
前期繰越活動増減差額(12)	454,500,800	413,690,737	40,810,063	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	461,384,976	433,700,800	27,684,176	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	23,800,000	-23,800,000	
その他の積立金積立額(16)	15,500,000	3,000,000	12,500,000	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	445,884,976	454,500,800	-8,615,824	

法人単位貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	324,649,409	292,291,281	32,358,128	流動負債	63,278,468	32,863,160	30,415,308
現金預金	217,127,827	192,035,147	25,092,680	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	24,859,442	15,392,023	9,467,419
事業未収金	100,812,007	91,086,818	9,725,189	その他の未払金			0
未収金	0	0	0	支払手形			0
未収補助金	0	3,187,450	-3,187,450	役員等短期借入金			0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	13,616,000	13,616,000	0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	1,979,552	336,181	1,643,371	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用			0
商品・製品	755,625	806,154	-50,529	預り金			0
仕掛品	66,420	66,370	50	職員預り金	0	3,855,137	-3,855,137
原材料	635,222	678,906	-43,684	前受金			0
立替金	0	917,259	-917,259	前受収益			0
前払金			0	サービス区分間借入金			0
前払費用	3,272,756	3,167,996	104,760	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金			0	當与引当金	24,803,026		24,803,026
短期貸付金			0	その他の流動負債			0
サービス区分間貸付金			0	仮受消費税			0
仮払金	0	9,000	-9,000				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
仮払消費税			0				
固定資産	1,649,520,889	1,671,785,731	-22,264,842	固定負債	141,534,500	151,251,350	-9,716,850
基本財産	1,192,688,779	1,219,267,649	-26,578,870	設備資金借入金	105,406,000	119,022,000	-13,616,000
土地	69,099,800	69,099,800	0	長期運営資金借入金			0
建物	1,123,588,979	1,150,167,849	-26,578,870	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	36,128,500	32,229,350	3,899,150
その他の固定資産	456,832,110	452,518,082	4,314,028	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物	71,765,853	78,591,290	-6,825,437	長期預り金			0
構築物			0	その他の固定負債			0
機械及び装置	4,682,883	5,232,509	-549,626	負債の部合計	204,812,968	184,114,510	20,698,458
車輻運搬具	15,249,472	17,774,505	-2,525,033	純資産の部			
器具及び備品	25,879,877	30,330,939	-4,451,062	基本金	61,535,298	61,535,298	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	966,893,056	984,382,404	-17,489,348
有形リース資産			0	その他の積立金	295,044,000	279,544,000	15,500,000
権利	1,248,033	1,374,663	-126,630	移行時特別積立金	18,714,000	18,714,000	0
ソフトウェア	1,531,620	2,212,452	-680,832	施設整備積立金	99,130,000	99,130,000	0
無形リース資産			0	設備整備積立金	79,000,000	70,000,000	9,000,000
投資有価証券			0	修繕積立金	69,500,000	63,000,000	6,500,000
長期貸付金			0	人件費積立金	25,000,000	25,000,000	0
退職給付引当資産	36,128,500	32,229,350	3,899,150	生産活動積立金	3,700,000	3,700,000	0
長期預り金積立資産			0	駐車場購入積立金			0
移行時特別積立資産	18,714,000	18,714,000	0	次期繰越活動増減差額	445,884,976	454,500,800	-8,615,824
施設整備積立資産	99,130,000	99,130,000	0	(うち当期活動増減差額)	6,884,176	20,010,063	-13,125,887
設備整備積立資産	79,000,000	70,000,000	9,000,000				
修繕積立資産	69,500,000	63,000,000	6,500,000				
人件費積立資産	25,000,000	25,000,000	0				
生産活動積立資産	3,700,000	3,700,000	0				
駐車場購入積立資産			0				
自動車リサイクル預託金	207,410	194,910	12,500				
医療生協出資金	750,000	690,000	60,000				
生活協同組合出資金	18,462	17,464	998				
城南信用金庫出資金	100,000	100,000	0				
差入保証金	4,226,000	4,226,000	0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
備品			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	1,769,357,330	1,779,962,502	-10,605,172
資産の部合計	1,974,170,298	1,964,077,012	10,093,286	負債及び純資産の部合計	1,974,170,298	1,964,077,012	10,093,286

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券 … 決算日の市場価格に基づく時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 … 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

- … 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している。

賞与引当金

- … 期末在職者の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお申告は簡易課税制度を選択している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - イ セルプ宮前こぼと拠点区分
 - 「セルプ宮前こぼと」
 - 「陽だまり」

- ウ まじわる宮前拠点区分
 - 「あーる工房」
 - 「きまっしー特定相談」
 - 「きまっしー生活支援・地域交流」
 - 「短期入所こころん」
 - 「日中一時預かり事業たのっしも」
- エ 厨房じんべい拠点区分
 - 「厨房じんべい」
 - 「工房じんべい」
- オ グループホーム宮前こぼとの家拠点区分
 - 「グループホーム共通」
 - 「宮前こぼとの家」
 - 「第2宮前こぼとの家」
 - 「高山こぼとの家」
 - 「第2高山こぼとの家」
 - 「五所塚こぼとの家」
 - 「菅生こぼとの家」
 - 「第2宮崎こぼとの家」
 - 「馬絹こぼとの家」
- カ ヘルパーステーションらいむらいと拠点区分
 - 「居宅介護」
 - 「行動援護」
 - 「移動支援」
- キ 地域相談支援センターポポラス拠点区分
 - 「特定相談」
 - 「一般相談」
 - 「地域生活支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,099,800	0	0	69,099,800
建物	1,150,167,849	0	26,578,870	1,123,588,979
合 計	1,219,267,649	0	26,578,870	1,192,688,779

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 1,003,284,446円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 119,022,000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,331,528,530	207,939,551	1,123,588,979
建物	120,550,661	48,784,808	71,765,853
機械・装置	62,174,961	57,492,078	4,682,883
車両運搬具	44,530,384	29,280,912	15,249,472
器具・備品	66,556,046	40,676,169	25,879,877
権利	2,419,360	1,171,327	1,248,033
ソフトウェア	7,600,560	6,068,940	1,531,620
差入保証金	4,226,000	0	4,226,000
合 計	1,639,586,502	391,413,785	1,248,172,717

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
 該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
 該当なし

10. 重要な偶発債務
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 徴収不能額の注記

前年度の国保連請求額のうち、事業未収金から振替えた返戻額 14,043円

(2) その他の特別収益の注記

棚卸資産（貯蔵品）のうち、過年度に購入した防災備品の見積額 667,386円

(3) 引当金の注記

今年度決算より賞与引当金を計上している。